

子供たちが夢と志に向かい頑張れる国を創るために！

「自己肯定感を高め、自らの手で未来を切り拓く子供を育む教育に実現に向けた、学校、家庭、地域の教育力の向上（第十次提言）」
～教育再生実行会議～

6月1日、政府の教育再生実行会議は、全ての子供たちが自らの個性を発揮し、自信をもって自らの未来を自らの手で切り拓くことができるためには、多様な社会の変化に対応しながら学校、家庭、地域がそれぞれの役割と責任を自覚し、社会全体の教育力を向上させることが不可欠であるとした。また、子供たち自身が自分の価値を認識しながら他者の価値も尊重することを通して、より良い社会の担い手となるための環境づくりにも取り組む必要があるとし、第十次提言を取りまとめた。

第十次提言の骨子（全日教連・抜粋）

1. 学校、家庭地域の役割分担と教育力の向上について

（1）学校、家庭、地域の役割分担

○ 将来にわたっての議論の必要性

- ① IoT や AI の進展等に伴うライフスタイルの変化等は、今後も学校や家庭、地域に影響を与え続ける
- ② 世界に高く評価されている「日本型学校教育」を将来に亘り発展・維持させるための資源を投入することが必要不可欠

（2）家庭、地域の教育力の向上

〈家庭の教育力〉

- ・ 幼児教育の段階的無償化と質の向上
- ・ 家庭教育支援員の配置促進と人材育成等
- ・ 子供と向き合う時間の確保―地域ごとの学校休業日の分散化
- ・ 放課後等の居場所づくりの推進
- ・ 関係機関・関係者間における個人情報の共有の円滑化 等

〈地域の教育力〉

- ・ コミュニティ・スクールの導入促進
- ・ 地域学校協働活動の推進等
- ・ 学校におけるコミュニティ・スペースの整備
- ・ 学校応援週間
 - ― 保護者や地域住民が放課後の学習、学校行事等において学校教育を支援する期間
- ・ 教師の日
 - ― 国が地方公共団体と連携し、子供・保護者・地域住民に教師が担っている職責に対し、理解を深めるきっかけとする日 等

（3）学校の教育力の向上のための教師の働き方改革

○ 限界にきている学校教育の現場

― 教師の質・量を十分に確保した上で、

- ① 教師が本来行うべき教育に関する業務に集中できる環境を整え、学校現場の教育力を強化する。
- ② 教師が担うべき業務を精選・明確化することを通じ、教師の負担軽減に向けた教師の働き方改革を実質的かつ着実に実行する。

〈チーム学校の実現〉

- ・ 児童生徒指導担当教師等の充実
- ・ 教育と福祉との相互理解のための研修の充実
- ・ 教育相談体制の充実
 - ― 平成 31 年度までにスクールカウンセラーを全公立小中学校に配置
 - ― 平成 31 年度までにスクールソーシャルワーカーを全中学校区に配置

(学校部活動改革・学校事務の効率化等を通じた教師の負担軽減)

- ・部活動の持続可能な運営体制の整備
- ・学校事務の効率化等
- ・教師の研修の見直し等
- ・学校指導体制の充実

2. 子供たちの自己肯定感を育む

- ・幼児教育の充実
 - － 地域の幼児教育の拠点となる「幼児教育センター」の設置
 - － 幼稚園・保育所・認定こども園等を巡回し助言等を行う「幼児教育アドバイザー」の育成・配置
- ・家庭教育支援の充実
- ・多世代交流や異年齢交流等の推進
- ・官民協働による ICT の活用を通じたネットいじめへの対応
- ・様々な課題を抱える子供たちを含む全ての子供たちの居場所づくり
- ・新学習指導要領の実施に向けた条件整備 等

詳しくは、http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/pdf/dai10_1.pdf
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/pdf/dai10_sankou.pdf

今回の教育再生実行会議においては、教師の業務負担を軽減し、今後も学校が持続的に発展できるようにするべく、「学校・家庭・地域の役割分担と教育力の充実」について検討を行うとともに、「子供たちの自己肯定感が低い現状を改善するための環境づくり」について検討が行われた。

今回の提言では、通級による児童生徒数が10年で約2.4倍に増加していることや、小中学生の不登校の児童生徒数が約12.6万人に上っている現状にも触れ、今日の日本の学校教育を取り巻く環境が非常に厳しいことも示唆されている。また、教育の質の向上や様々な教育課題への対応が求められる中、教師の長時間勤務に支えられている教育現場の現状は既に限界に来ており、教師の業務負担の軽減は喫緊の課題である。そのため学校、家庭、地域がそれぞれ有する教育機能を発揮し、連携・協力することが必要不可欠であり、それぞれが担うべき役割を明確化し、教育力を向上させることが求められる。

自己肯定感を育む環境づくりにおいては、幼児教育の重要性を示しつつ、多世代や異年齢との交流により、自分が社会の一員であることが認識できるようにすることが求められている。また、家庭や地域、関係諸機関が連携して児童生徒の自己肯定感をバランス良く育むことができるように、自然体験活動や集団宿泊体験等の充実や安心・安全に学ぶことができる居場所（サードプレイス）づくりを進めることも示されている。

外部人材の積極的な配置においては、真に子供たちにとって教育的効果の向上が図られるかどうかの見極めが重要である。特に学校現場においては、責任をもって授業を行える教職員の拡充が図られなければ実質的な教員の業務改善にはつながらない。体制の整備とそれを支えられる財源確保といったハード面とソフト面が一体となって機能してはじめて本提言は実効あるものとなるを考える。

全日教連は、子供たち一人一人が多様化する社会にあっても自信をもって自分の価値を認識し、夢や志をもち頑張れる教育環境の整備のために、更なる教員の拡充や必要な外部人材等が弾力的に配置できる体制づくり等について、国や関係諸機関に対して提言していく。